

運営第6期

令和4年度（2022年度）～令和6年度（2024年度）

令和6年度事業計画



EPO TOHOKU

東北環境パートナーシップオフィス
Environmental Partnership Office Tohoku



東北地方
ESD活動支援センター
Education for Sustainable Development



公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク（MELON）

運営第6期 中期事業計画

これまで EPO 東北では県境を越えて東北ブロックのネットワークを形成することに注力してきました。社会の動きは大きな変革期を迎えており、地域の課題解決にあたり、課題の本質を見極めること、環境面だけではなく社会的・経済的な側面からも向上を図る視点を持つことが肝要です。また、その実行にあたっては多様な主体の連携・協働が欠かせないことから、分野を横断する重層的なネットワークの構築により、多角的な視野を持って課題解決の手法を議論し、これまでにはない新しい取組みを創出することが期待されます。

そこで、仙台に拠点がある EPO 東北並びに東北地方 ESD 活動支援センターの連携を円滑にするため、新たなネットワーク基盤及び運営基盤づくりに取り組みます。パートナーシップ団体や地域 ESD 活動推進拠点、地域で活動に取り組む様々な主体との連携・協働のあり方を見直し、オンラインの手法を活用しながら時代に即したスタイルへとネットワークを結び直します。ついては、新たに地域の活動を支援するコーディネーターを発掘し、「地域リソースの活用」からステップアップし、「地域リソースが主体的に動くしくみ」づくりを目指します。環境活動に取り組む自治体、NPO、企業、大学等、多様な主体に働きかけることで、活動の底上げを図ります。



目標 新たなネットワーク基盤・運営基盤の確立

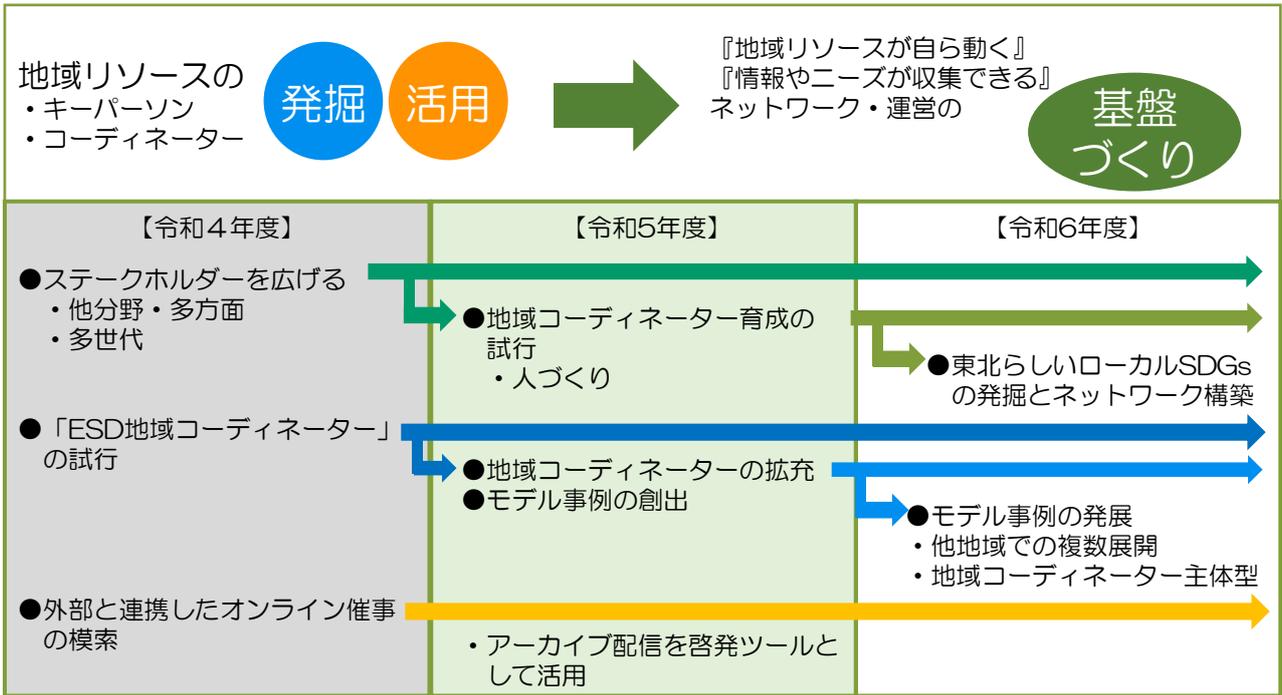
- ・地域ネットワークと接続した重層的・複線的なネットワークを構築する
- ・外部リソースを活用した運営体制

課題

新たなテーマでの連携・協働体制の構築	<ul style="list-style-type: none">・「脱炭素」「OECD」等、新たなテーマへの対応・ESDの質的向上・量的拡大
既存の地域ネットワークとの接続	<ul style="list-style-type: none">・既存ネットワークの結び直し・時代に即した連携・協働のあり方の模索
運営体制の再構築	<ul style="list-style-type: none">・業務の効率化・外部リソースの活用

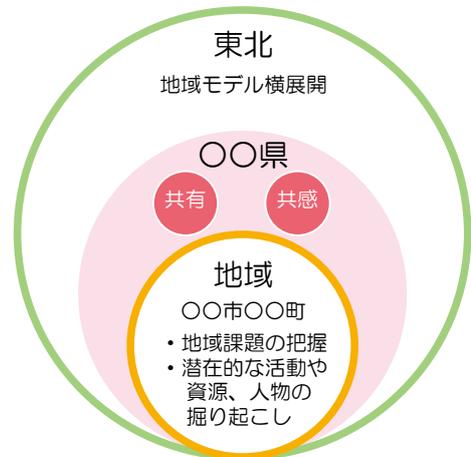
業務の目的

運営第6期（令和4年度～令和6年度）
 中期目標：新たなネットワーク基盤・運営基盤の確立



【ネットワークの展開イメージ】

- STEP1 地域への働きかけ
- STEP2 地域から県域への広がり
- STEP3 モデルを東北の他の地域へ横展開



業務の目的

EPO 東北が環境教育等促進法に規定する国の役割を果たすため、また、東北地方 ESD 活動支援センターが国内実施計画等を踏まえた役割を果たすため、以下を目的に業務を推進します。

- ①様々な主体との連携・協働の取り組みを広げ、効果的かつ効率的に環境保全活動や環境施策への協力及び ESD 活動を活性化させること
- ②東北ブロックにおける多様な主体のネットワークの構築により ESD の質的向上・量的拡大を図ること
- ③地域の ESD と地域内外の ESD 活動をつなぎ、人づくりの側面から ESD の目標である SDGs 実現への貢献に寄与すること
- ④地域循環共生圏および地域脱炭素ロードマップの考え方にに基づき、持続可能な地域づくりを通じて環境で地方を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築するための創造に取り組むこと

東北環境パートナーシップオフィス 令和6年度事業計画書

1.EPO 東北運營業務

(1) 事業検討委員会の開催運営等

概要	EPO 東北業務の実施に当たり、幅広い知見から意見を聴取することを目的に NPO、行政及び企業等の関係者からなる委員会を設置し、年 2 回の委員会を開催する。				
委員	8 名				
委員会	開催日程		形式	開催地	内容
	第 1 回	5 月末	対面を中心とした	仙台市内	事業計画に対する意見聴取
	第 2 回	1 月下旬	ハイブリット形式	仙台市内	事業報告及び次年度の展望に対する意見聴取
任期	3 年間（運営第 6 期 R4 ～ 6 年度）				
	【備考】 行政関係者委員については管内県の環境教育担当課長へ委嘱し、任期は 1 年とする。	年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
		委嘱	岩手県 宮城県	秋田県 山形県	青森県 福島県

(2) 基本業務

情報発信	Web サイト	イベント情報のほか関係機関の動向、公募や助成金情報等を Web サイトに掲載し広く情報発信を行う。				
	メールマガジン	月 2 回、定期的にメールマガジンを発行して情報発信を行うとともに Web サイトの閲覧を誘導する。				
	その他	運営第 6 期から紙媒体の運用を見直し「EPO 東北通信」の発行をとりやめた。事業ごとのとりまとめ資料等を作成し、PDF データを事業紹介ツールとして活用する。				
相談対応等	環境教育等促進法第 19 条 1 項に基づく国の地域 ESD 拠点として、各種情報紹介及び相談に対応し、必要に応じた助言を行うとともに各種会合に参加する。また必要に応じてパートナーシップ形成のための対話の場作り、過去に対応した案件のフォローアップを行う。					
全国事業に関わる業務	開催日程		形式	開催地	会議の目的	
	全国 EPO 連絡会議	第 1 回	6 月	対面	東京都	地方 EPO 間の連携強化と情報共有を目的とする。
		第 2 回	10 月	対面	愛知県	
		第 3 回	1 月	対面	東京都	
協働取組の効果最大化に関する検討会議	未定	対面	東京都	協働取組の効果最大化に関する検討を行う。		
情報交換会	未定	対面	東京都	EPO ネットワークの強化に関するミーティングを行う。		
東北地方環境事務所との協働	開催日程		形式	開催地	会議の目的	
	事業運営会議	第 1 回	5 月	対面	仙台市内	業務の進捗について東北地方環境事務所と定期的な共有の場を設け、事業内容について意見交換を行う。
		第 2 回	7 月			
		第 3 回	9 月			
		第 4 回	11 月			
第 5 回		1 月				
施設の維持・管理	<ul style="list-style-type: none"> ・開館時間 9:00 ～ 17:30 ・民間団体等が環境保全に関する情報交換や交流を図る機会を増やすため、会議スペースの供用、他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保及び関連図書の貸出等を行う。 					

地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進事業				
概要	「循環経済（サーキュラーエコノミー）」の実現に向けた資源有効利用促進法の改正に伴い、廃棄物の削減とリサイクルの推進を目指す循環型社会形成推進基本計画が改正される。取り組みの重要性の理解と社会実装に向けた学びの場を設け、地域内に波及させるための対話の促進を図る。			
達成目標	サーキュラーエコノミーに関する認知が広がっていないことから、認知および理解度の向上を目指す。また、具体的な取り組み事例を提示し、循環経済への移行に向けて理解の深化を図る。			
催事	開催日程	形式	開催地	内容
セミナー	未定	ハイブリット	仙台市内	循環経済（サーキュラーエコノミー）をテーマとしたセミナーを開催する。循環型社会の構築に向けて、自治体を中心に地域の主体に参加を呼びかける。

(3) 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

概要	令和6年度地域循環共生圏づくり支援体制構築事業において、活動に取り組む団体に対して支援を行う主体が必要な機能を獲得し、地域循環共生圏づくりの中間支援を実施できるようになるための支援を行う。必要に応じて中間支援主体が支援する団体も含めて支援を行う。				
		時期	内容		
	ヒアリング	4月	中間支援の内容についてヒアリングおよび支援計画の打合せを行い、結果をGEOCへ報告する。		
	伴走支援	4月～3月	地域循環共生圏づくりの考え方に基づく中間支援機能について、中間支援主体が実践を通じて理解及び習得できるよう、東北地方環境事務所と共に組織する地方支援事務局として助言を行う。		
	打合せ等	年3回程度	必要に応じて活動団体と中間支援主体との打合せおよび支援を行う。		
会議名等	開催日程	形式	開催地	内容	
(1) 地方支援事務局（地方環境事務所、地方EPO）が主催する会議					
キックオフミーティング	6月	対面	仙台市内	活動団体がブロックごとに集まり、打合せを踏まえて修正した活動計画を発表する。	
中間共有会	9～11月	対面	仙台市内	活動団体が進捗を共有し、相互に学び合う場として共有会を開催する。	
(2) 活動団体が主催する会議への参加					
ステークホルダーミーティング	7～2月	対面	①岩手県釜石市 ②宮城県石巻市 ③山形県西川町	活動団体が主催する地域のステークホルダーを対象としたミーティング(1回以上)に参加する。必要に応じて支援を行う。	
(3) 中間支援主体向け会議への参加					
中間支援主体 ギャザリング	第1回	5/29-30	オンライン	—	活動団体に対する支援計画を発表する。
	第2回	2月	対面	東京都	1年間の支援成果等を発表する。
(4) GEOCが主催する会議等への参加					
共有会		5/15	オンライン	—	年間計画、ヒアリング結果、中間支援ギャザリング企画の共有を行う。
作業部会	第1回	8月	対面	東京都	各地域の進捗状況について共有し、事業推進に向けた情報の整理・分析を行う。
	第2回	2月			
事業検討会議		12月	オンライン	—	事業進捗に関する情報共有、次年度に向けた意見交換を行う。

会議名等	開催日程	形式	開催地	内容
(5) 次年度事業の参加団体の審査委員会				
応募団体のヒアリング	3月	オンライン	—	事前審査のためのヒアリングを行う。
審査委員会	3月	対面	仙台市内	次年度の参加団体の採択を検討する審査委員会を開催する。
(6) 卒業団体のフォローアップ調査				
フォローアップ調査	8～10月	オンライン	—	地域循環共生圏プラットフォーム事業（令和元年度～令和5年度）を卒業した活動団体のその後の取り組みについて進捗を把握するためのヒアリングを1件実施する。
(7) 地域循環共生圏創造に関する情報収集及び提供				
情報収集及び提供	地域での地域循環共生圏創造の担い手の情報及び活動状況について情報収集を行うとともに、地域循環共生圏創造の担い手に対して地域循環共生圏に関する情報を提供する。			

【採択団体】				
全国	東北	活動地域	団体名	
			【中間支援主体】	【活動団体】
26 団体	3 団体	岩手県釜石市	一般社団法人ゴジョる	株式会社かまいしDMC
		宮城県石巻市	一般社団法人 フィッシャーマン・ジャパン	一般社団法人もものわ
		山形県西川町	西川町地域資源活用 イノベーション推進協議会	ツキノワ合同会社



(4) 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催【生物多様性】

概要	生物多様性の危機が国際的にも問題視され、「ネイチャーポジティブ」が新たな国際目標となった。TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）が設立され、大企業を中心にネイチャーポジティブ経営が求められている。国内では30by30ロードマップを公表（2022年4月）し、2023年度から国内独自の制度「自然共生サイト」の運用が始まっている。森里川海の恵みは自立・分散型社会を支える基盤であり、地域の身近な自然とステークホルダーをつなぐことは地域循環共生圏の創造に資するものであると捉え、身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会を開催し、パートナーシップを促進する。			
達成目標	自然共生サイト登録を増やしていく一環として、第一次産業における生物多様性付加価値を中心に話題提供を行い、食糧生産分野での生物多様性の重要性と自然共生サイト登録のメリットに対する理解を深める。			
催事	開催日程	形式	開催地	内容
フォーラムとポスター展	6/13-16	対面	仙台市内	人と自然が育み合う持続可能な自然共生社会の実現に向けたマルチステークホルダーの共創の場づくり醸成を目指し、ネイチャーポジティブ・アクションのポスター展及びフォーラムを開催する。
フォーラム	未定	対面	仙台市内	自然環境の保全・再生、消費の削減や持続可能な生産が求められるネイチャーポジティブについて、普及啓発を目的としたフォーラムを開催する。



(5) 拠点間連携による地域内の中間支援機能強化【みちのく薪びと祭り】

概要	持続可能な社会の実現に向け、東北の特色を生かした環境活動の促進を目的として創設したネットワークの更なる強化を目指すとともに、ネットワークを構成する団体等の活動や取組みを地域循環共生圏の創造へとつなげるため、交流会「みちのく薪びと祭り」を開催する。森林の適正な管理をしながら間伐材等をエネルギーとして活用し、資源や人、経済の地域循環に取り組み小さなモデルに焦点を当て、関係者が相互に学び合う交流の機会を設けることで参加主体の活動の活性化を図る。			
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 薪の活用を基軸に地域の環境と社会と経済が循環する社会の在り方について考え、議論し、各地域の取組みに新たな視座を加えることで地域循環共生圏の実現に貢献する。 「次世代の担い手」に焦点を当て新たなステークホルダーの巻き込みを図り、若手や学生、女性など、多様な主体の参加を得る。 			
催事	開催日程	形式	開催地	内容
みちのく薪びと祭り	10月頃	対面	宮城県川崎町	相互交流と学び合いを目的とし、東北内の薪に関する活動を行っている団体が一堂に会して活動の共有、情報交換、開催地の視察を行う。
キーパーソン会議	5月	オンライン	仙台市内	「みちのく薪びと祭り」の協働による企画運営を目指して、企画の方向性や参加主体の役割分担について協議する。

2. 東北地方 ESD 活動支援センター

(1) 地方活動支援企画運営委員会の開催運営等

概要	ESD の推進に取り組んできた自治体・企業の担当者、学識経験者、地方で環境保全に取り組んでいる専門家からなる委員会を設置し、年 2 回の委員会を開催する。				
委員	8 名				
委員会	開催日程	形式	開催地	内容	
	第 1 回	5 月末	対面を中心とした	仙台市内	事業計画に対する意見聴取
	第 2 回	1 月下旬	ハイブリット形式	仙台市内	事業報告及び次年度の展望に対する意見聴取
任期	3 年間（運営第 6 期 R4 ～ 6 年度）				
	【備考】 行政関係者委員については EPO 東北事業検討委員と兼任とし、任期は 1 年とする。				

(2) 基本業務

情報発信	Web サイト	地域の ESD 活動事例や地域の ESD の推進に役立つ情報発信をするために、地域情報を収集・整理し、全国センターが運用する Web サイト内に情報を掲載する。
	メールマガジン	月 2 回、定期的にメールマガジンを発行して情報発信を行うとともに Web サイトの閲覧を誘導する。
	パンフレット	地域の ESD 活動実践者等による ESD 推進に資することを目的として、地域に密着した情報や事例等を掲載した地方センターのパンフレットを作成する。PDF パンフレットを Web サイトで公開し、本年度掲載したものは「活動レポート 2024」として冊子にとりまとめて印刷する。
相談対応等	地域の ESD 活動実践者や実践団体等から ESD 活動を実践するに当たって相談や支援の要請があった場合は適切に対応する。	

ESD 地域 コーディネーター	学校教育関係の実践者等をコーディネーターとして配置し、ESD 実践に関心を持つ主体に働きかけ積極的に地域の取組みを支援することにより、ESD 活動の普及に努める。				
	活動地域	氏名	備考		
	青森県	貝森毅彦氏	青森県地球温暖化防止活動推進員、元小学校校長		
	宮城県	内藤恵子氏	公益社団法人仙台ユネスコ協会副会長・ESD 推進委員長、元小学校校長		
	福島県	齋藤修一氏	元只見町教育委員会教育長		
	【定例ミーティング】				
	開催日程	形式	開催地	内容	
	第 1 回	5 月	対面	仙台市内	活動内容の共有と ESD 活動の推進
	第 2 回	8 月	オンライン	—	に向けた情報交換を行う。なお、第 2 回・第 3 回は外部講師を招いた勉強会を企画する。
	第 3 回	12 月	オンライン	—	
第 4 回	3 月	対面	仙台市内		

(3) 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供【ESDfor2030 学び合いプロジェクト】

概要	気候変動時代の ESD を促進するために、ESD 推進ネットワークで注力する気候変動を切り口とした学び合いの機会を提供することを目的とした「ESDfor2030 学び合いプロジェクト」を企画する。実施にあたっては ESD 地域コーディネーターおよび地域 ESD 推進拠点と連携し、市民施設における気候変動教育の在り方を検討する。			
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ESD 地域コーディネーターと地域 ESD 推進拠点が連携し、地域内で継続的に展開される体制を構築しロールモデルを創出する。 市民施設において、一般市民に気候変動を啓発するプログラム作成のノウハウやプロセスの整理を行う。 			
催事	開催日程	形式	開催地	内容
勉強会①	未定	対面	仙台市内	市民施設に対して地域住民を対象とし気候変動教育をテーマとする講座作りを提案し、施設スタッフの勉強会および講座の実践を行う。
勉強会②	未定	対面	仙台市内	
実践活動	11月	対面	仙台市内	
意見交換会	12月	オンライン	—	ESD 実践者や企画運営委員を交えてプロジェクトを振り返り、汎用性や改善点について意見交換を行う。
作業部会 (2回)	①未定 ②未定	対面	東京都	気候変動を切り口とした ESD を推進するに当たってのノウハウや課題を共有し、方策を検討するために全国センターが開催する会合に参加し議論する。

(4) 東北 ESD/SDGs フォーラム

概要	ESD 実践者および関心のある層が ESD/SDGs について理解を深め、実践事例を基に知見やノウハウを学ぶことで地域の ESD 活動の促進に貢献する。また、東北地域の ESD 事例を広く発信する機会と捉え、多様な主体との連携・協働による企画運営によって地域ネットワークの構築を支援する。			
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 東北地方における ESD 活動の実践者及び関心層に対して ESD/SDGs を学ぶ機会を提供し、ESD 活動の推進を支援する。 (企画内容、対象に合わせて達成目標を追加する) 			
催事	開催日程	形式	開催地	内容
東北 ESD/SDGs フォーラム	未定	未定	福島県	(ESD 地域コーディネーターを中心に、地域の主体との合意形成によって決定する)

(5) 地域 ESD 活動推進拠点等の ESD 活動の支援

概要	地域 ESD 拠点等との間で情報共有やイベント協力等の連携を図ることにより、地域における ESD 活動を支援する。また、ESD 活動実践者に対する情報発信や調整等を行うとともに、地域 ESD 拠点の登録手続きにおいては登録審査を行う全国センターに情報提供を行う。			
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 各事業を実施する中で活動情報の共有および地域 ESD 拠点間の連携を働きかけ、ESD 活動を支援する。 地域 ESD 拠点に対し取組みやイベント情報の提供を定期的に働きかけ、東北地方 ESD 活動支援センターのウェブサイトやメールマガジン、パンフレットに掲載し、活動の周知を行う。 			
登録数	全国 187 件 / 東北 21 件			

(6) ESD 研修会

概要	地域からの ESD 推進の底上げと活性化を図ることを目的に、地域の ESD 実践者等を対象に、ESD 関連の有識者又は先進的実践者等による講演及び意見交換を行う研修会を開催する。			
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> ESD 活動の実践者及び関心層に対して ESD/SDGs を学ぶ機会を提供し、ESD 活動の推進を支援する。 開催エリアにおける ESD ネットワーク構築を支援する。 (企画内容、対象に合わせて達成目標を追加する) 			
催事	開催日程	形式	開催地	内容
ESD 研修会①	未定	未定	青森県	
ESD 研修会②	未定	未定	宮城県	
ESD 研修会③	未定	未定	福島県	

(7) 全国センターとの連携協力の推進等

概要	全国センターが実施する意見交換会及び企画運営委員会に可能な限り参加する。また、全国センターの求めに応じて情報提供や資料作成・提供、ESD 推進ネットワーク活動状況調査等に積極的に協力・対応する。					
達成目標	<ul style="list-style-type: none"> 全国センターの求めに応じて各種会合への参加、情報提供や資料作成・提供に対応する。 全国及び地方 ESD 活動支援センターの事業について積極的に情報収集を行い、取組み手法等について次年度事業の参考とする。 					
会合等	開催日程		形式	開催地	会議の目的	
	ESD 全国フォーラム		12 月	対面	東京都	ESD 活動を推進する関係者が一堂に集い、最新の国際動向・国内動向・ネットワーク形成の状況を共有し、全国各地の実践事例を学ぶ機会として開催される。
	ESD 活動支援センター連絡会	第 1 回	5 月	対面	東京都	地方 ESD 活動支援センター間の連携強化と情報共有を目的とする。
		第 2 回	1 月	対面	東京都	
	全国協力団体意見交換会	第 1 回	未定	オンライン	—	全国的なネットワークを有する団体同士の連携を深める機ことを目的とする。
第 2 回		未定	オンライン	—		
全国センター企画運営委員会	第 1 回	未定	オンライン	—	全国センターの事業計画及び事業報告に対する意見聴取が行われる。	
	第 2 回	未定	オンライン	—		